

平成 16 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 8 日

上場会社名 株式会社ポイント

上場取引所 東

コード番号 2685

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田三千男

問合わせ先 役職名 取締役管理本部長 氏名 吉野 明男 TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 8 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	27,619	(33.6)	4,252	(50.3)	4,235	(52.0)
15 年 2 月期	20,679	(32.5)	2,829	(47.1)	2,786	(44.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	2,253	(47.5)	163 32	160 06	28.4	28.3	15.3
15 年 2 月期	1,528	(109.2)	193 32	188 35	36.5	27.8	13.5

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 2 月期 13,389,525 株 15 年 2 月期 7,905,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 2 月期	20 00	0 0	20 00	283	12.2	2.8
15 年 2 月期	18 00	0 0	18 00	153	9.3	2.6

(注) 16 年 2 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	17,736	10,009	56.4	701 45
15 年 2 月期	12,227	5,841	47.8	684 76

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 2 月期 14,173,900 株 15 年 2 月期 8,530,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 2 月期 4,500 株 15 年 2 月期 1,600 株

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,504	2,326	1,246	0 0		
通期	32,147	4,900	2,629		15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 151 円 00 銭

1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、株式分割 (1:1.2) およびストックオプション権利行使 (株式分割後の発行見込株式数 397,080 株) 後の発行済株式総数 (17,411,160 株) をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 10 ページを参照してください。

7. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期 (平成15年2月28日現在)		第54期 (平成16年2月29日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1.現金及び預金 1	4,233,486		7,986,871		3,753,385	
2.売掛金	731,342		1,292,930		561,588	
3.有価証券	-		499,972		499,972	
4.商品	1,559,122		1,194,263		364,858	
5.前渡金	846		-		846	
6.前払費用	86,569		87,904		1,334	
7.繰延税金資産	233,934		387,700		153,766	
8.未収入金 1	149,566		23,753		125,813	
9.その他 2	7,760		125,535		117,775	
10.貸倒引当金	13,818		29,000		15,182	
流動資産合計	6,988,809	57.2	11,569,932	65.2	4,581,122	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	479,397		542,312		62,915	
減価償却累計額	83,309	396,087	100,952	441,360	17,642	45,272
2.器具備品	230,327		244,323		13,995	
減価償却累計額	71,356	158,971	116,147	128,176	44,790	30,794
3.土地		689,150		689,150		-
4.建設仮勘定		5,972		1,120		4,852
有形固定資産合計		1,250,182		1,259,808		9,625
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア		55,111		60,074		4,963
2.商標権		870		-		870
3.電話加入権		10,485		-		10,485
4.その他		-		16,041		16,041
無形固定資産合計		66,467		76,116		9,648
		0.6		0.4		

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期 (平成15年2月28日現在)		第54期 (平成16年2月29日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(3) 投資その他の資産		%		%		
1. 投資有価証券	66,269		62,085		4,184	
2. 関係会社株式	45,050		45,050		-	
3. 出 資 金	621		-		621	
4. 従業員に対する長期貸付金	550		-		550	
5. 破産更生債権等	5,819		-		5,819	
6. 長期前払費用	197,869		343,459		145,590	
7. 繰延税金資産	100,469		100,059		409	
8. 保証金敷金 1	3,419,944		4,199,003		779,058	
9. 匿名組合債権 2	6,035		-		6,035	
10. 保険積立金	126,797		126,801		4	
11. そ の 他	-		1,398		1,398	
12. 貸倒引当金	47,519		47,000		519	
投資その他の資産合計	3,921,906	32.0	4,830,858	27.2	908,951	
固定資産合計	5,238,557	42.8	6,166,782	34.8	928,225	
資 産 合 計	12,227,367	100.0	17,736,714	100.0	5,509,347	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2,037,603		2,804,093		766,490	
2. 買掛金 1	929,431		760,025		169,405	
3. 短期借入金	83,600		42,000		41,600	
4. 一年内返済予定の長期借入金 1	332,443		247,112		85,331	
5. 未払金	651,386		1,023,589		372,203	
6. 未払法人税等	852,610		1,246,581		393,971	
7. 未払消費税等	104,639		223,611		118,972	
8. 預り金	15,572		75,669		60,097	
9. 賞与引当金	124,286		327,000		202,714	
10. そ の 他	-		1,653		1,653	
流動負債合計	5,131,572	42.0	6,751,336	38.1	1,619,764	

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期 (平成15年2月28日現在)		第54期 (平成16年2月29日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 負 債		%		%		
1. 社 債	500,000		500,000		-	
2. 長 期 借 入 金 1	598,054		315,578		282,476	
3. 役員退職慰労引当金	156,719		160,583		3,864	
固 定 負 債 合 計	1,254,773	10.2	976,161	5.5	278,612	
負 債 合 計	6,386,345	52.2	7,727,497	43.6	1,341,151	
(資本の部)						
資 本 金 3	1,383,411	11.3	-	-	1,383,411	
資 本 準 備 金	1,242,225	10.2	-	-	1,242,225	
利 益 準 備 金	16,652	0.1	-	-	16,652	
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
固定資産圧縮積立金	9,280		-		9,280	
別 途 積 立 金	1,600,000	1,609,280	-	-	1,600,000	1,609,280
2. 当 期 未 処 分 利 益						
その他の剰余金合計	1,588,229		-		1,588,229	
その他有価証券評価差額金	3,197,509	26.2	-	-	3,197,509	
1,725	1,725	0.0	-	-	1,725	
自 己 株 式 4	502	0.0	-	-	502	
資 本 合 計	5,841,022	47.8	-	-	5,841,022	
負 債 ・ 資 本 合 計	12,227,367	100.0	-	-	12,227,367	
資 本 金 3	-	-	2,446,940	13.8	2,446,940	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	2,304,754	13.0	2,304,754	
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-	-	16,652	0.1	16,652	
2. 任 意 積 立 金						
固定資産圧縮積立金	-		9,280		9,280	
別 途 積 立 金	-	-	2,900,000	2,909,280	2,900,000	2,909,280
3. 当 期 未 処 分 利 益						
利益剰余金合計	-	-	2,330,277	13.1	2,330,277	
5,256,210	-	-	5,256,210	29.6	5,256,210	
その他有価証券評価差額金	-	-	6,201	0.0	6,201	
自 己 株 式 4	-	-	4,889	0.0	4,889	
資 本 合 計	-	-	10,009,216	56.4	10,009,216	
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	17,736,714	100.0	17,736,714	

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			第54期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			増減金額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
売 上 高		20,679,092	100.0		27,619,333	100.0		6,940,241
売 上 原 価								
1. 商品期首たな卸高	1,341,733			1,559,122			217,389	
2. 当期商品仕入高	9,279,095			11,405,952			2,126,856	
合 計	10,620,829			12,965,075			2,344,245	
3. 商品期末たな卸高	1,559,122	9,061,706	43.8	1,194,263	11,770,811	42.6	364,859	2,709,104
売 上 総 利 益		11,617,385	56.2		15,848,522	57.4		4,231,136
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費	394,297			519,830			125,533	
2. 貸倒引当金繰入額	-			28,060			28,060	
3. 役員報酬	127,650			155,871			28,221	
4. 給与及び賞与	2,314,541			2,984,383			669,841	
5. 賞与引当金繰入額	124,286			327,000			202,714	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	14,317			3,864			10,453	
7. 退職給付引当金繰入額	11,829			-			11,829	
8. 福利厚生費	495,162			665,870			170,708	
9. 地代家賃	3,195,880			4,188,853			992,973	
10. リース料	455,683			631,145			175,462	
11. 減価償却費	126,649			200,930			74,280	
12. その他	1,527,592	8,787,890	42.5	1,890,235	11,596,044	42.0	362,642	2,808,154
営 業 利 益		2,829,494	13.7		4,252,477	15.4		1,422,982
営業外収益								
1. 受取利息	3,576			3,333			242	
2. 受取配当金	8,470			15,609			7,139	
3. 投資有価証券売却益	-			4,129			4,129	
4. 匿名組合投資利益	6,093			7,120			1,026	
5. 受取販売奨励金	3,243			3,891			648	
6. その他	3,634	25,017	0.1	3,931	38,015	0.1	297	12,998
営業外費用								
1. 支払利息	27,492			14,949			12,543	
2. 社債利息	7,110			8,000			889	
3. 新株発行費	20,438			24,653			4,214	
4. 社債発行費	9,250			-			9,250	
5. 電話加入権評価損	-			7,248			7,248	
6. その他	3,511	67,803	0.3	151	55,002	0.2	3,360	12,801
経 常 利 益		2,786,708	13.5		4,235,490	15.3		1,448,781

(単位：千円)

期 別 科 目	第53期 〔 自 平成14年3月1日 〕 〔 至 平成15年2月28日 〕			第54期 〔 自 平成15年3月1日 〕 〔 至 平成16年2月29日 〕			増減金額	
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比		
特 別 利 益			%			%		
1. 貸倒引当金戻入益	11,924			7,578			4,346	
2. 退職給付引当金戻入益	44,900	56,824	0.3	-	7,578	0.0	44,900	49,246
特 別 損 失								
1. 固定資産除却損	40,998			46,198			5,200	
2. 賃借契約解約に伴う損失	82,156	123,155	0.6	209,333	255,531	0.9	127,176	132,376
税引前当期純利益		2,720,378	13.2		3,987,537	14.4		1,267,158
法人税、住民税及び事業税	1,273,080			1,890,167			617,086	
法人税等調整額	80,899	1,192,180	5.8	156,417	1,733,749	6.2	75,518	541,568
当期純利益		1,528,197	7.4		2,253,787	8.2		725,589
前期繰越利益		60,031			76,489			16,457
当期未処分利益		1,588,229			2,330,277			742,047

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第53期 株主総会承認日 平成15年5月28日		第54期 株主総会承認日 平成16年5月26日		増減金額	
	金 額		金 額			
当期末処分利益		1,588,229		2,330,277		742,047
利益処分額						
1. 利益準備金	-		-		-	
2. 配当金	153,540		283,478		129,938	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	58,200 (1,200)		67,000 (-)		8,800 (1,200)	
4. 任意積立金						
別途積立金	1,300,000	1,511,740	1,800,000	2,150,478	500,000	638,738
次期繰越利益		76,489		179,799		103,309

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
主な耐用年数
 - ・建物 3～39年
 - ・器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
4. 繰延資産の処理方法
 - (1) 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。
(支給対象期間の変更)
当期における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。
夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月28日（改定後）
冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後）
この変更により、当期に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成の
ための基本となる重要
な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)資本の部の表示について

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「資本の部」については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前期において区分掲記しておりました「前渡金」(当期574千円)は、重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前期において区分掲記しておりました「商標権」(当期724千円)および「電話加入権」(当期3,237千円)は、重要性が低いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 前期において区分掲記しておりました「出資金」(当期621千円)および「従業員に対する長期貸付金」(777千円)は、重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成15年2月28日現在)	第54期 (平成16年2月29日現在)																																																														
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金及び現金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,467,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">761,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 12,600,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,531,600株</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	科目	金額	預金及び現金	140,000千円	未収入金	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当期分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金及び現金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">935,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">460,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 14,178,400株</p> <p>4. 自己株式の数 普通株式 4,500株</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価をふしたことにより増加した純資産額は6,210千円であります。</p>	科目	金額	預金及び現金	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	91,481	損益分配額の累計額	4,846	(うち当期分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293
科目	金額																																																														
預金及び現金	140,000千円																																																														
未収入金	115,430																																																														
保証金敷金	1,211,943																																																														
計	1,467,373																																																														
科目	金額																																																														
買掛金	100,000千円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	153,972																																																														
長期借入金	508,020																																																														
計	761,992																																																														
項目	金額																																																														
当初出資金額	100,621千円																																																														
現金分配額の累計額	82,620																																																														
損益分配額の累計額	11,966																																																														
(うち当期分)	(6,093)																																																														
匿名組合債権残高	6,035																																																														
科目	金額																																																														
預金及び現金	140,000千円																																																														
保証金敷金	795,445																																																														
計	935,445																																																														
科目	金額																																																														
買掛金	100,000千円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	156,318																																																														
長期借入金	204,574																																																														
計	460,892																																																														
項目	金額																																																														
当初出資金額	100,621千円																																																														
現金分配額の累計額	91,481																																																														
損益分配額の累計額	4,846																																																														
(うち当期分)	(7,120)																																																														
匿名組合債権残高	4,293																																																														

<p>6 . _____</p>	<p>6 . 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="890 331 1011 360"><u>被保証会社</u></th> <th data-bbox="1171 331 1366 360"><u>債務残高(千円)</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="847 369 1062 398">波茵特股分有限公司</td> <td data-bbox="1267 369 1342 398">13,480</td> </tr> </tbody> </table>	<u>被保証会社</u>	<u>債務残高(千円)</u>	波茵特股分有限公司	13,480
<u>被保証会社</u>	<u>債務残高(千円)</u>				
波茵特股分有限公司	13,480				

(損益計算書関係)

第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	第54期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 11,983千円</p> <p>器具備品 21,866</p> <p>長期前払費用 4,184</p> <p>撤去費用 <u>2,964</u></p> <p>計 40,998</p> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借契約解約に伴う違約金 49,853千円</p> <p>撤去工事費 <u>32,303</u></p> <p>計 82,156</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 8,000千円</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 23,709千円</p> <p>器具備品 5,886</p> <p>ソフトウェア 350</p> <p>長期前払費用 <u>16,253</u></p> <p>計 46,198</p> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借契約解約に伴う違約金 152,078千円</p> <p>撤去工事費 <u>57,255</u></p> <p>計 209,333</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 15,000千円</p>

(リース取引関係)

第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕				第54期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	882,195	332,748	549,446	建 物	1,413,027	394,398	1,018,629
器 具 備 品	960,375	356,896	603,479	器 具 備 品	1,712,695	536,223	1,176,471
ソフトウェア	10,141	9,127	1,014	合 計	3,125,723	930,622	2,195,101
合 計	1,852,712	698,772	1,153,940				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	355,306千円	1	年	内	611,323千円
1	年	超	826,439	1	年	超	1,620,761
合		計	1,181,746	合		計	2,232,084
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払	リ ー ス 料	421,984千円		支 払	リ ー ス 料	586,304千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		382,509千円		減 価 償 却 費 相 当 額		534,609千円
	支 払 利 息 相 当 額		46,414千円		支 払 利 息 相 当 額		69,117千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第53期 (平成15年2月28日現在)	第54期 (平成16年2月29日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	114,198千円	121,380千円
賞与引当金繰入限度超過額	33,336	124,881
未払事業税損金不算入額	76,780	110,284
その他の	9,618	31,154
繰延税金資産合計	233,934	387,700
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,821千円	65,839千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,735	19,270
一括償却資産償却限度超過額	11,321	15,053
その他の	12,558	10,927
繰延税金資産合計	108,437	111,089
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
その他有価証券評価差額金	1,248	4,309
繰延税金負債合計	7,968	11,029
繰延税金資産の純額	100,469	100,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	第54期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	1.9	
その他の	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.0%に変更されました。
 これによる影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		第54期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
1株当たり純資産額	684円76銭	1株当たり純資産額	701円45銭
1株当たり当期純利益	193円32銭	1株当たり当期純利益	163円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	188円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160円06銭

1. 1株当たり指標の遡及修正数値

当社は平成15年4月18日付で普通株式1株につき1.5株の分割をおこなっております。そこで、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の適用にともない前期中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報に対して、当該会計基準及び適用指針に適用した上で、株式分割に伴う影響(株式分割が前期首に行われたと仮定)を加味した場合における1株当たり情報については、以下の通りとなります。

	第54期		第53期	
	中間	期末	中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期(中間)純利益	71	79	62	21
1株当たり株主資本	507	85	282	57
			193	32
			684	76

(注)平成16年2月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年4月18日に1:1.5の分割

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	第54期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		2,253,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		67,000
(うち利益処分(案)による役員賞与金)		(67,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,186,787
普通株式の期中平均株式数(千株)		13,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		272
(うち新株予約権)		(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第53期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	第54期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年3月1日</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年3月1日</p>

8. 役員の変動（平成 16 年 5 月 26 日付）

（ 1 ）新任役員候補

新任（非常勤）監査役候補

高橋 惇（現 当社顧問）

（ 2 ）退任予定役員

退任予定取締役

吉野 明男（現 取締役管理本部長）

退任予定監査役

野村 義衛（現 非常勤社外監査役）

以上